

## 平成15年度第6回理事会議事録

日 時 平成16年1月13日(火) 15:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

安西会長、日比野常務理事、千葉常務理事、泉常務理事、上原、碓井、大谷、大野、岡崎、神津、豊島、野中、林、平岡、松岡、松田、吉川、渡辺の各理事

<委任>

長沼副会長、石川、奥田、木内、斉藤、瀬尾、田名部、堤の各理事  
(議長に委任)

理事総数26名、うち出席18名、委任8名、計26名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

議事に先立ち、去る11月28日にご逝去された本会参与 加藤大豊氏、12月19日にご逝去された本会参与 磯一郎氏のご冥福を祈り、全員黙祷で弔意を表した。

### 報告事項

#### 1. 会務関係

(1) 平成16年度国庫補助金査定について (岡崎事務局長)

平成16年度国庫補助金概算要求額は、第4回理事会において合計4億4千151万9千円にて要求する旨の報告をしていたが、12月までに行われた予算編成の結果、資料のとおり、今年度予算に対して1千108万3千円、2.5%減の4億3千43万6千円の査定額となった。

内訳としては、「スポーツ指導者養成等事業」で本年度に対し、6百91万7千円減の1億3千450万7千円。「アジア地区スポーツ交流事業」は本年度同額の2億7千579万5千円。「海外青少年スポーツ振興事業」は本年度に対し、416万6千円減の2千13万4千円となった。

また、文部科学省生涯スポーツ課が新規事業として要求していた「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」については、10億1千116万円の予算が査定された。同事業は本会への委嘱事業となっており、今

後事業内容や実施方法について、早急に文部科学省生涯スポーツ課と調整した後、都道府県体協事務局長会議を開催するなど、関係団体に周知徹底を図りたい旨、併せて報告した。

(2) 平成16年度「スポーツ振興くじ」及び「スポーツ振興基金」への助成金要望について (岡崎事務局長)

第3回理事会において、会長一任事項となっていた助成金の要望については、資料のとおり、スポーツ振興くじ助成金については、スポーツ振興くじの売上げの大幅な減少から、「継続事業を第一優先とし、限定した事業に対する助成」となっており、今年度予算に対して、2億3千560万4千円、78.4%減の6千490万5千円を要望した。

スポーツ振興基金助成金については、スポーツ振興基金運用益の大幅な減少が予想され、併せて「スポーツ振興くじ」よりの繰入金が無くなる見込みであることから、「限定的な助成配分」が原則となっている中で、スポーツ少年団事業については「特別募集対象」とされたことにより、502万6千円、9.2%減の4千9百65万5千円を要望した旨、報告した。

(3) (財)2002ワールドカップサッカー日本組織委員会からの寄付金について (岡崎事務局長)

昨年12月に開催された同組織委員会第22回理事会において、残余財産処分として、公式文書はまだ受理していないが本会及び日本オリンピック委員会に対する、それぞれ3億円の寄付金が承認された。

なお、組織委員会の最終清算が6月となっていることから、本会への寄付も同時期となる見込みであり、詳細については、同組織委員会に確認していく旨、報告した。

(4) 第60回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会開催地決定に係る文書提案の結果について (岡崎事務局長)

11月11日開催の第5回理事会において、各理事宛の文書提案による議決事項となっていた標記開催地の決定については、提出期限の12月10日をもって理事総数26名全員の賛同を得た。

これにより、本議案は議決され、開催地として「東京都」に決定したことを報告した。

なお、東京都に対しては、去る12月15日に安西会長より「決定通

知書」を既に交付済である旨、併せて報告した。

#### 質疑応答

吉川理事

国庫補助金の査定報告があったが、問題は総合型地域スポーツクラブ育成事業である。本事業は、非常に期待され、全国各地で試行錯誤して取組まれているが、文部科学省のモデル事業があり、t o t oの事業あり、体協の事業がありと様々な形で事業を行ってきた。

今回10億円程の予算がつくということは、非常に良い事であるが、私の属する近畿ブロックは、47都道府県の中でも特に府県体協の位置付けや役割が異なっており、総合型スポーツクラブ育成事業を実施するにあたっては、全ての市町村等にまで浸透していくような形態にしなければ、事業の推進が滞ってしまう。

近々、事務局長会議を開催するとのことであるが、全国にこの事業展開がうまく浸透するよう、今後とも努力をしていただきたい。

岡崎事務局長

そのような意味もあり早急に、臨時的な事務局長会議を開催し、総合型地域スポーツクラブの育成事業等について説明させていただくこととした。その意気込みをご理解いただきたい。

ご指摘のように、都道府県体育協会の温度差も充分理解している。今回の委嘱事業では、人件費としては無理としてもクラブ育成の担当者を1名配置し、活用してもらえよう、文部科学省とも話を進め、体制整備をしていきたい。国も都道府県及び市町村の教育委員会に協力を求める考えであり、都道府県主幹課長会議で、適格な体制づくりを行っていくためご協力いただきたい旨、依頼することである。

また、クラブの育成事業を体協組織の主体的な事業として考えていくうえで、滋賀県をはじめ、数県の体協が事業団等との合併問題を抱えているということは把握している。体協という名称等の問題も今後検討していかなければならないが、これについては、アマチュア標記等の問題もからめ、寄附行為改正等の協議を文部科学省と鋭意推進しているところである。結論は来年度になると思うが、そのようなことも踏まえながら努力していきたい。

渡辺理事

ワールドカップ日本組織委員会からの寄付金の件で、文書が来ていないとのことであるが、用途に何か条件があるのか、条件がある

ならどの様なことなのか、また体協としてどのように考えているのか。

豊島理事 特別、使途の制限はないが、年度末の組織解散となるので、寄付金が年度を越えてしまうということである。金額は3億円で決定している。

岡崎事務局長 本会においての使途は、現在考慮中であり、決定するに至っていない。

豊島理事 くじの助成金をこれ以上要望しないということであるが、体協として大丈夫なのか。また、「体育の日中央記念行事」の経費がゼロになっているが、実施しないということなのか。

岡崎事務局長 非常に財源の確保が難しいことは事実である。「体育の日中央記念行事」については文部科学省、日本スポーツ振興センターとの三者で開催していることもあり、明年度の開催について早急に詰めて行きたい。また、文部科学省より新たに「子ども体力向上事業」のポスター製作、手帳の作製等委嘱されており、これらの行事とリンクできないかと模索中である。

なお、スポーツ振興くじ助成金で実施していた、スポーツ指導者の資質向上事業のうち、地域スポーツ指導者養成講習会については、全額までとはいかないが日本自転車振興会に助成を再度申請している。その他については本会の自己財源の中で行うか、事業を中止するか考慮中である。従って、ワールドカップ日本組織委員会からの助成金を若干流用することも検討課題の一つである。

野中理事 体協という組織が新しい時代に向かって、変わっていかねばならないということもあると思う。助成金の状況により事業を減らしたり、やめたりと金銭面が現実的な問題となっていることが続いている。

文部科学省の中教審生涯学習分科会では、子どもが非行や犯罪に巻き込まれるという現状等から「子どもの居場所づくりプラン」という事業を計画し、70億円の予算がついた。このプランは放課後や週末に、地域の大人の教育力を結集して、子ども達に知識を提供

して、子どもに居場所を確保しようというものである。今後は生涯スポーツを区分して実施する時代ではないと思う。保体審の中でも子どもの安全問題や基礎体力づくりは、同じ次元で考えなければならないという意見が出ている。

体育協会としては、持っているネットワークをフルに使ってリーダーシップを発揮し、新たな組織づくりを考えて欲しい。

安西会長 地域スポーツクラブづくりは、様々な組織が関係して取り組んできたが、今後は一本化できるよう、関連組織との連携を図り、いろいろなルートでスポーツ界の現状を伝えることも重要である。理事各位におかれても代表されている組織を通じてこれらの内容を伝えて欲しい。

## 2. 国民体育大会関係 (日比野委員長)

### ・国体改革の進捗状況について

平成15年3月に「新しい国民体育大会を求めて - 国体改革2003 - 」を公表し、具体的な改革及び検討を進めてきた。この中で、国体の充実・活性化の項目では、参加資格の見直し、外国籍競技者の取扱い、ふるさと選手制度等13項目について実施目標年次を設定し、改革を進めた。また、簡素・効率化の項目においては、大会規模の適正化、夏季・秋季大会の一本化、冬季大会開催のあり方等各季別大会の見直し、公開球技の見直し等10項目について改革を進めてきた。

さらに、諸課題に対する具体的改革案策定のための「国体改革2003対応プロジェクト」、国体を根幹から見つめ直し、国体のあり方そのものを検討する「国民体育大会の今後のあり方プロジェクト」を設置した。これら、プロジェクトで取りまとめた事項については、今後国体検討小委員会での検討を経て、国体委員会に提案され、審議していくこととなる旨、報告した。

## 3. スポーツ指導者育成事業関係 (林 委員長)

### (1) 公認スポーツ指導者全国研修会の終了について

標記全国研修会は、去る12月13日と14日の2日間、東京・新宿のホテル海洋にて、公認スポーツ指導者528名の参加を得て開催した。

開会式では、永年にわたり公認スポーツ指導者として尽力され、顕著な功績が認められた203名の方々の表彰式を実施した。

また、研修会では2003年最大のベストセラーとなった「バカの壁」

の著者である北里大学教授で東京大学名誉教授の養老孟司氏の「脳と身体活動～脳からの指令～」と題した特別講演を行うとともに、「ドーピングの正しい知識」のシンポジウム、翌日には「地域スポーツクラブの可能性」をテーマとした分科会と全体会を実施し、盛会裏に終了した。

(2) 冊子「21世紀のスポーツ指導者」の作成について

平成12年6月に指導者制度検討プロジェクトを設置し、我が国における指導者養成制度はどうあるべきかを検討してきた。この検討の中で、日本体育協会が養成する指導者はどのような指導者なのかを明確にする必要があるとの結論に達し、本会をはじめ、国民のすべてが描くスポーツ指導者像を明らかにする必要性を認識し、「～21世紀のスポーツ指導者～望ましい指導者とは」を作成した。本委員会はこの考えをもとに、加盟団体とともにスポーツ指導者養成事業を積極的に推進していきたい旨、報告した。

4. 国際交流事業関係 (野中委員長)

- ・ 日中スポーツ交流事業（国民体力テスト視察団受入、地域スポーツ指導者派遣）の終了について

11月5日から11日までの7日間、中華全国体育総会国民体力テスト視察団の8名を受入れ、千葉、静岡、東京において、それぞれ順天堂大学、静岡大学などを視察するとともに、関係者との意見交換を行い、相互情報交換を通じて有意義な交流親善を図ることができた。中国代表団は、本研修プログラムに対して、高い評価を残し帰国した。

また、11月21日から27日までの7日間、本会が育成するスポーツクラブの指導者を中国へ派遣した。木内理事を団長とする10名の派遣団は、北京市民の太極拳活動視察、体育指導員との懇談、天津体育学院訪問などのプログラムを通し、中国体育関係者との友好親善を深めるなど、多くの研修成果を得て無事帰国した旨、併せて報告した。

以上の諸報告をいずれも了承後、16時00分閉会。

なお、次回理事会は平成16年3月9日（火）14時から、また理事会に先立ち12時より理事懇談会を開催することを確認。